

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	昭和飛行機都市開発株式会社
	電 話 番 号 等	042-541-2100
公表の 担当部署	名 称	人事・総務部
	電 話 番 号 等	042-541-2100

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.showa-ud.co.jp
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

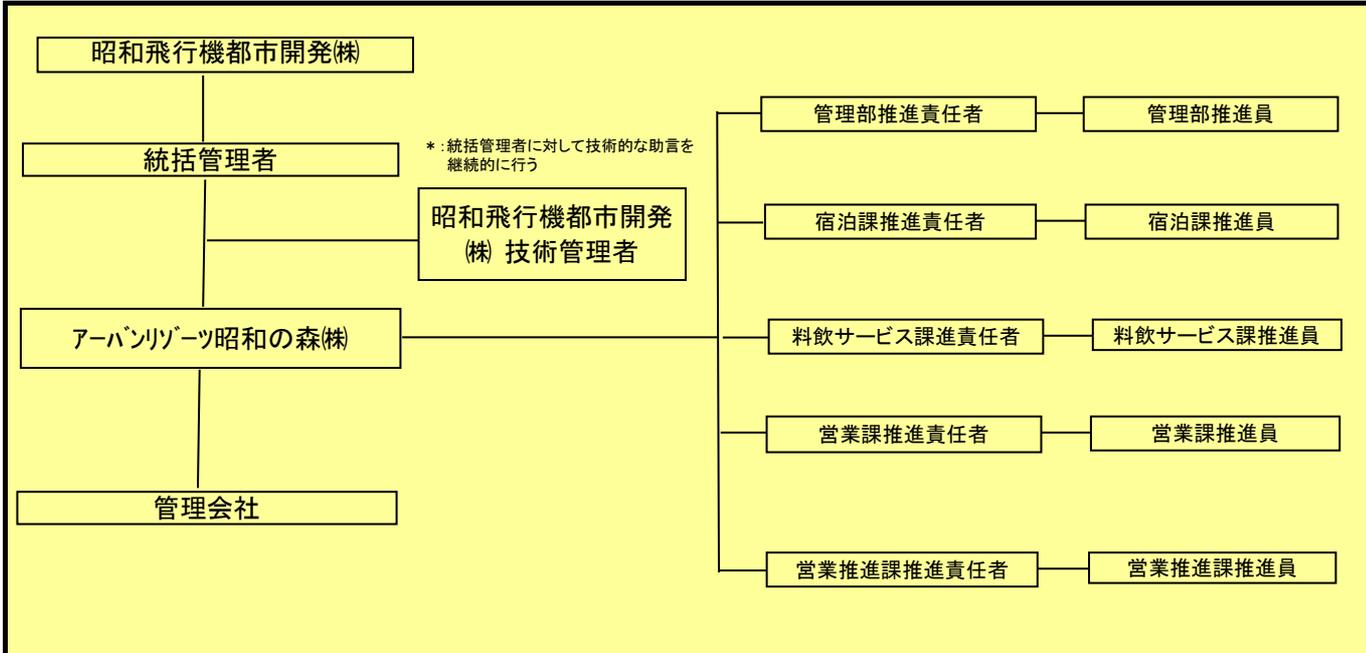
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	2010 年 1 月 14 日
特定地球温暖化対策事業所	2010 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

1. 環境管理システムを実践することにより、地球温暖化防止を含む、環境汚染の予防と環境影響の継続的改善を行う。
2. 国・自治体による環境関連の法律、条例及び当社が同意したその他の要求事項を遵守する。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
将来において太陽光パネルの設置を検討していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	前年度までの実績を分析し、エネルギーの使用の最適化・効率化を追求するとともに、統括管理者を中心に社員及び協力会社が一丸となって、運用対策を実施することにより、総量削減義務以上の削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	前年度までの実績を分析し、エネルギーの使用の最適化・効率化を追求するとともに、統括管理者を中心に社員及び協力会社が一丸となって、運用対策を実施することにより、総量削減義務以上の削減を目指す。			
削減義務の概要	基準排出量	#N/A	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I - 1
	排出上限量（削減義務期間合計）	21,280	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	前年度までの実績を分析し、エネルギーの使用の最適化・効率化を追求するとともに、統括管理者を中心に社員及び協力会社が一丸となって、運用対策を実施することにより、総量削減義務以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に継続的に節水を行うことで、その他ガスの排出量を削減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		2,950	4,717	4,461	4,045	3,973
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		38	43	42	41	40
合計		2,988	4,760	4,503	4,086	4,013

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	120.0	191.9	181.5	164.6	161.6

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	5,829	5,829	5,829	5,829	5,829	29,145
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						21,280
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						7,865
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	2,950	4,717	4,461	4,045	3,973	20,146
	排出削減量 (F = A - E)	2,879	1,112	1,368	1,784	1,856	8,999

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	冷却水ポンプのインバータ化による省エネ効果及び新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設運用時間の減少により排出量が減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120100	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラーのインバーター化	2009年度実施済み	
2	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機出口温度設定変更	2005年度より実施	
3	120400	12_補機の運転管理	冷却水ポンプのインバーター化	2020年度より一部 実施	CT-2冷却水P 2020年7月～
4	130100	13_空気調和の管理	空調機、外調機設定温度の緩和	2005年度より実施	
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	ゼロエナジーバンドの導入	2006年度より実施	
6	130100	13_空気調和の管理	CO2濃度センサー導入による外気量制御	2006年度実施済み	
7	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンのインバーター化	2021年度以降	
8	150200	15_照明設備の運用管理	F L R型からH F型へ更新	一部実施	
9	150200	15_照明設備の運用管理	白熱電球からL E D電球へ更新	2011年度より実施 中	
10	160200	16_建物の省エネルギー	建物南側ガラス面に断熱クリア塗装を塗布	2021年度以降	
11	160200	16_建物の省エネルギー	蛍光灯からL E D照明へ更新	2017年度実施済み	
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、日頃から環境配慮の積極的取組みを一丸となって進めている。

1. 運用管理での省エネ活動

運用管理での省エネ活動は旧計画期間でも実施してきたが、営業方針でもある「快適で安全な施設の提供」に配慮し、ホテルゲストに影響を及ぼさない環境配慮活動を統括管理者を中心に継続して実施し、温室効果ガス削減に結びつけている。

2. 社員・協力会社への環境意識向上のための啓発活動

節電・節水ポスターや社員及び協力会社に省エネに対する勉強会を定期的を開催し、会社全体で環境意識向上が図られた。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
太陽光パネルの設置するための検討を進めていく。